

デジタル田園都市国家構想が目指す 「地域 DX プロデューサー」の育成に関する実践的検証

The aim of the digital garden city-state concept
Practical research of nurturing “regional DX producers”

三宅創太
Sota Miyake

地域リノベーション事業協同組合
Regional Renovation Cooperative Association

Abstract: 「デジタル田園都市国家構想」は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面している地方において、デジタルを用いて新しい付加価値を生み出し、課題解決と魅力向上を目指している。政府は、分野横断的な支援により、2024 年度末までに 1000 団体以上の自治体での事業推進を目標に定めている。2023 年度現在、各自治体は事業成功率を高めるために、DX 事業ノウハウを持っている企業への発注を行っているが、その多くは事業成立のみを目的としている。そこで、政府支援がなくなった後も継続して事業推進や新規事業の創出を行うために地域 DX プロデューサー（LdxP）と地域 DX スペシャリスト（LdxS）の認定制度が進んでいる。地域リノベーション協同組合は、地域 DX 事業の構想・企画・立上のプロセスを通じた地域 DX リーダー研修により、地域 DX 事業と人材育成を同時に実現するプログラムを設計した。1 年 6 ヶ月の実践結果について、事業座組と研修事業内容に焦点を当てて報告する。

キーワード：デジタル田園都市国家構想、地域 DX（Digital Transformation）、地域 DX プロデューサー、地域 DX スペシャリスト、共創、産学官連携

1. はじめに

2014 年 9 月、第 2 次安倍改造内閣によって「地方創生＝まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策パッケージが発表され、東京一極集中を是正し、地方の人口減少をくい止め、日本経済の活力を上げることを目的とした様々な施策を展開された。しかし、基本目標に掲げた「2020 年時点で東京圏から地方への転出・転入均衡」は達成できず、2021 年 10 月に発足した岸田内閣は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想」を発表した。

2022 年 6 月、「デジタル田園都市国家構想基本方針」にて、事業を推進するための基本方針として、デジタル活用と DX（デジタルトランスフォーメーション）が提唱された[1]。

骨子の 6 項目は以下の通り。

- ・デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉である。

- ・デジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進する。
- ・地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- ・構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-being の実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- ・国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進する。

2024 年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体 1000 団体達成を目標値に設定し、具体的に、以下のデジタルを活用した地方の社会課題解決項目が示された。

- ① 地方に仕事をつくる・・・スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業 DX (キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業、観光 DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ② 人の流れをつくる・・・「転職なき移住」の推進 (2024 年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体 1000 団体に設置)、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④ 魅力的な地域をつくる・・・GIGA スクール・遠隔教育 (教育 DX)、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野の DX、3D 都市モデル整備・活用、文化芸術 DX、防災 DX 等
- ⑤ 地域の特色を活かした分野横断的な支援・・・デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援 (地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内 100 地域に展開) 等

2023 年現在、各自治体は事業成功率を高めるために、地域 DX 事業ノウハウを持っている企業の選定・発注を行っているが、その多くは事業推進を目的としており、地域人材を対象にした DX 人材育成まで行われている事例は少ない。

そこで、一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団は、政府支援の打ち切り後も継続して事業推進や新規事業の創出を持続的に行うために地域 DX プロデューサー (LdxP) と地域 DX スペシャリスト (LdxS) の認定制度を進めている。

これらの背景を踏まえ、地域リノベーション協同組合は、地域 DX 事業の構想・企画・立ち上げのプロセスを通じた地域 DX リーダー育成研修により、地域 DX 事業と人材育成を同時に実現するプログラムを設計し、北海道登別市において 1 年 6 か月におよぶ実践を行ってきた。

ここには、地域外の人々を交えたフィールドワークと理解を深めあう対話を組み合わせたワークショップを通じて共時性 (シンクロシティ) を引き起こし、イノベーション創出の仕組みを活用している[2]。

2. 用いる手法

本稿では、地域 DX 事業と人材育成の同時に実現する効果性の高いアプローチを見い出すために、登別市役所、日本工学院北海道専門学校、地域リノベーション協同組合が連携してデジタル田園都市国家事業

を観察対象とした。登別市役所は、関係人口の拡大や企業誘致などを望んでおり、市内にある日本工学院専門学校の卒業生の域内就職や起業は双方の利害が一致する。地域リノベーション協同組合は、域外の企業を地域 DX リーダーのオフサイト研修として募集し、それぞれのセクターの人材が参加して、地域 DX 事業企画提案をゴールとするカリキュラム設計を行っている。この研修を通じた、地域 DX 事業創出と地域 DX リーダー人材の育成の成長プロセスについて考察を行う。

2.1 調査対象：登別市「地域 DX & デザイン思考 オフサイト研修」

登別市役所のデジタル田園都市国家構想事業として、日本工学院北海道専門学校および地域リノベーション協同組合の共同事業である、登別市「地域 DX & デザイン思考オフサイト研修」は、「地域 DX 事業」を実現するために必要な「デザイン思考」「ダイバーシティ」を学ぶための研修事業である。地域外企業、地域内企業、工学院的生徒・先生、登別市役所向けの研修として、登別市内の視察、交流、グループワーク、発表を行う 4 泊 5 日のプログラムで、2021 年度から開催している。

座学だけではない実践的な研修プログラムで
リーダーシップスキルを磨き、
自社の DX 推進や地域課題解決に活かしましょう！

図1 登別市「地域 DX & デザイン思考 オフサイト研修」の 2023 年度募集サイト

本研究の地域 DX フローは下記のとおりである。

- ①企業研修型ワーケーションモデルの確立により多様な人材や企業を呼び込み、DX 人材の不足を解消する。
- ②日本工学院北海道専門学校を核に人材や知見の還流を進め、デジタル人材に取り組む人材を育成する。
- ③サテライトオフィス進出企業と日本工学院北海道専門学校、地域人材がコラボレーションし、新たな産業の創出や企業を後押しするよう育成する。

◆研修アウトプットと地域 DX 事業の関係

実践型プログラムは、地域外企業の社員、地域内の若手経営者、登別市役所、日本工学院北海道専門学校の「産・官・学」が連携し、当時者として共に地域課題の解決を目指し、本研修に全面協力する意欲と態勢を整っていることが前提である。

本研修のアウトプットは、地域 DX 事業に関するビジネスモデルの提案であり、その提案は地元関係者に対して行われ、その後地元関係者らは提案内容を熟考する。このプロセスを経てできることから動き出して、研修での地域 DX 事業の提案内容は、その後実現へと向かう。

また、研修参加者（提案者）は、事業実現に向けた活動を通じて、地域 DX リーダーとして必要なマインドセットとスキルセットを獲得していく。



図2 研修アウトプットと地域 DX 事業の関係

日本工学院北海道専門学校は10の専門学科を設置

しており、研修には情報処理科を中心とした在学学生と講師が参加する。

地域外企業の社員、地域内の若手経営者、登別市役所等のメンバーとチームを組み、フィールドワークやインタビューを重ねて、地域課題の解決策の提案していく中で人材の特性を知ることができる。

その結果、学生と参加企業とのリクリエイティング機会となることもある。また学生の起業につながる好機として捉えることもできる。

◆研修カリキュラム

まず、現在の日本社会の構造的課題を理解し、その対応策としての地域 DX 事業の概念を交えながら学ぶ。これまでの事業の延長線には存在しないトランスフォーメーションが可能な対応策を検討する手法としてデザイン思考を学んだうえで、即時フィールドワーク・インタビューにて実践する。

同時に、異なるセクターの参加者のチームビルディング（ダイバーシティ&インクルージョン）を行いながら、チームによる地域 DX 事業の提案を行う。

本来3ヶ月かかる内容を5日間で集中して実施するカリキュラムとなっている。

Day1	11:00-12:00	車中チームビルディング 泉 一也 (いずみ いさる)
	12:00-16:00	登別市視察
	16:00-16:30	登別市の現状説明 登別市役所・担当
	16:30-17:00	本プロジェクトの今年度の歩み かとう けいこ (かとう けいこ)
		実地報告
	17:00-18:00	5日間の進め方 泉 一也 (いずみ いさる)
	19:00-21:00	参加者との交流会
Day2	9:00-10:00	前日の振り返り 泉 一也 (いずみ いさる)
	10:00-12:00	地元関係者からのプレゼン・質疑応答
	13:30-15:00	デザイン思考 セミナー (前編) 並木 莉央 (なみき りお)
	15:00-15:30	コワーキングオフィス en 見学
	15:30-17:00	デザイン思考 セミナー (後編) 並木 莉央 (なみき りお)
	17:00-18:00	テーマの選定とグループ作り 泉 一也 (いずみ いさる)
	19:00-21:00	事務局、参加者との意見交換
Day3	9:00-10:00	前日の振り返り 泉 一也 (いずみ いさる)
	10:00-12:00	グループワーク① フィールドワーク
	13:30-15:00	グループワーク② フィールドワーク
	15:00-18:00	グループワーク③ フィールドワーク
	19:00-21:00	登別市街で懇談会
Day4	9:00-9:30	地元議員との意見交換
	9:30-10:30	地域 DX の真髓と登別市のデータ分析 三宅 創太 (みやけ そうた)
	10:30-12:00	グループワーク④ コンサルティングワーク
	13:30-15:00	プレゼン指導 泉 一也 (いずみ いさる)
	15:00-18:00	プレゼンタイム&講評 (発表) グループワーク⑤ DX の可能性を検討
Day5	9:00-10:00	グループワーク⑥
	10:00-12:00	最終プレゼンタイム&講評 (発表) 地元関係者
	10:00-12:00	振り返りのワーク 泉 一也 (いずみ いさる)

図3 研修のカリキュラム

2.2 地域 DX 人材の定義

一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団は、地域 DX プロデューサー (LdxP) と地域 DX スペシャリスト (LdxS) の認定制度により、デジタル田園都市国家構想の実現を目指している。また、この人材を各地域にて発掘・育成することで、政府支援がなくなった後も継続して事業推進や新規事業の創出することを掲げている。

地域 DX 人材の定義は、以下の通り。

◆地域 DX プロデューサー (LdxP)

地域独自の価値・魅力を最大限に引き出し、地域課題の克服や新たな産業の創出により、そこに暮らし・集う人々の幸せとサステナブルでウェルビーイングな地域経済/社会を実現するプロジェクトリーダー/総合プロデューサー。LdxP は、最新のデジタル・テクノロジーや事業デジタル力、マーケティング力を LdxS と連携し、それぞれの力を駆使しながら、国内外、産官学民と連携し、地域に暮らし・集う人々と心と力を合せて変革/創造を牽引するケイパビリティと人間があることが要件。

- ・デジタルビジネスの実現を先導するリーダー的な役割。大局的な視点から企業全体のDX化を統括
- ・自社を取り巻く経営環境から、自社が取るべき戦略・戦術まで理解
- ・ビジネスモデル、プロセスの変革まで行う

◆地域 DX スペシャリスト (LdxS)

LdxP とともに、「それぞれが持つ高度な専門性・異能を発揮し、変革/創造を実現する 7 カテゴリーで定義したスペシャリスト/エキスパート/イノベーターの LdxS 人材は、以下の評価軸から構成される。

①ビジネスデザイナー

- ・ビジネスプロデューサーが描いた戦略に沿って、より具体的企画、推進役、実務のビジネスモデル+ビジネスプロセスを描く
- ・ステークホルダーとの利害関係の調整、プロジェクトを円滑に、人事企画など HR 人材等

②データサイエンティスト/AI エンジニア

- ・デジタル技術 (AI, IoT など) やデータ分析に精通した人材

③UX デザイナー

- ・アートディレクター、アーティスト、デザイナー等
- ・DX やデジタルビジネスで実際に使われるシステムやサービスのユーザー向けインターフェイス (操作画面など) をデザインする
- ・使い心地といった「ユーザー体験」が重要

④アーキテクト

- ・システムを設計する役割を担う (実装、構築は行わない)

⑤エンジニア/プログラマー

- ・アーキテクトの設計を元に、実際にシステムの実装やインフラの構築を行う役割を担う

- ・機械学習に Python, 統計解析に特化した R 言語といったプログラミング言語を使用するケースが多い

⑥先端技術エンジニア

- ・AI (人工知能), 機械学習, ディープラーニング, ブロックチェーンなどの最先端のデジタル技術を扱う役割を担う

⑦サイバーPR マーケター

- ・インターネットの HP やメール, 各種 SNS, 地域メタバースを駆使し, SDGs やデジ田など, "Public" を国・自治体だけで維持できない世代, PR (Public Relations) マーケティングを統括し, ソーシャル DX を推進

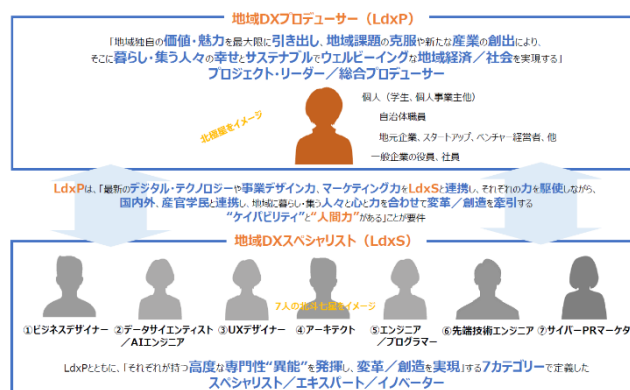


図4 LdxP, LdxS の定義

本研修を通じて、参加者の適性を確認し、LdxP, LdxS としての必要なマインドセット・スキルセットを強化していくことを目指して、カリキュラム設計・研修運営を行っている。

3. 分析

3.1 本研修の成果

本研修は、2022 年度に 4 回、2023 年度は現時点で 2 回 (2023 年度も 4 回予定) 開催している。これまでの 6 回で、17 の地域DX事業に関するプレゼンテーションが実施された。

第 1 回は、地域課題研修のフィールドワークの舞台としてカルルスエリアで行った結果、活性化における様々な結果を得た。日本工学院サテライトオフィスを拠点としてワーケーション企業と地元企業や商工会、観光協会、学生などが交流し、サテライトオフィスへの企業誘致 2 件を得て、学生とのコラボ事業も始まることとなった。

2 回目以降に提案された事業内容も、その後、各ステークスホルダーが中心となり、事業の内容によって進捗は異なるものの実現に向けて進んでいる。

研修参加者の獲得スキルに関するアンケートコメントの一例を下記に示す。

「これまでにデザイン思考について学ぶ機会がありましたが、よくある”頭”で学ぶものでした。しかし、今回の研修にはカルルス温泉をどうするかという課題がそもそもあり、実際にそこに向き合っている人たちへのヒアリングも行って、ハッカソンのように企画に落とし込む。自分の意見で提案を行うのではなく、チームメンバーとディスカッションしながら作り上げていくのは、とても実践的でした。

そして、目の前にある課題に対して有効なツールも座学で教えてもらい、その生かし方を短期間で体で覚えていく新鮮な気づきがある学びでした。

また、これまでに自分と同じ年齢やレイヤーで熱く盛り上がることはありませんでしたが、今回の研修ではチームメンバーが多様であるために地域の若い人とも関わって、世代を超えてディスカッションできたことも嬉しい体験でした。自分の息子と同じぐらいの年齢で、こんなに地域のために自身の能力を生かそう、何かの役に立ちたいと思っている若者たちがいることに驚き、感動しました。

今の若者たちには、ダイバーシティ&インクルージョンが備わっています。自分たちだけがうまくいっても仕方ないよねと私たち世代も感じ始めている中で、そういう今の若者たちの空気感を直に感じられただけでも大きな収穫でした。

体系的に学び、意識的にアウトプットできるように登別の研修で学んだことは、今の仕事の全てに役立っています。」

地域 DX 事業自体は、専門学校の卒業研究を軸とした誘致企業とのコラボ事業がおこり、実際に学生には業務委託が行われる成果を得られた。

また地元企業が新しいことを行うことでメディアの注目を浴びるなど、こちらが想定してないことも起こり、次の展開に期待が持てる結果が得られた。

3.2 地域 DX プロデューサー育成のポイント

地域 DX プロデューサー (LdxP) は地域独自の価値・魅力を最大限に引き出し、地域課題の克服や新たな産業の創出により、そこに暮らし・集う人々の幸せとサステナブルでウェルビーイングな地域経済/社会を実現するプロジェクトリーダー/総合プロデューサーと定義される。

本研修 6 回の結果を振り返ると、地域 DX プロデューサー育成に重要な要素は、以下の 3 項目を産官学が連携し推進することが望ましい。

- ①デジタルで地域事業を構築できる「DX」の観点
- ②地域課題を解決できる「デザイン思考」の実践・獲得
- ③変化の激しい時代に必要な組織体「ダイバーシティ・インクルージョン」の実体験による獲得(=共創型リーダーシップ)

併せて、該当地域において地域プロデューサー人材を発掘育成していくためには、以下の項目が必要不可欠である。

- ④今後の事業推進を担う「デジタルネイティブ(Z 世代)人材」の発掘・採用



図5 地域 DX プロデューサー育成に重要な3要素

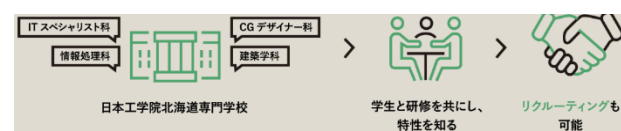


図6 Z世代が集う教育機関との連携

4. 考察

現在、本研修を契機に、地域の企業と専門学校を中心に、地域 DX 事業と地域 DX プロデューサーが車の両輪のように育っていくサイクルが形成されつつある。

しかし、この地域 DX 事業を成長させ、地域活性化に資するレベルまで引き上げるためには、それ相当の新規投資を行う必要があるが、企業側は最初の一步を生み出した投資前の段階である。

DX事業を実現するための「変革・挑戦への恐怖感」をぬぐうためには、地域全体が DX に前向きなマインドとなり、挑戦を肯定する環境が必要だと考える。

5. 今後のシナリオ

引き続き、本研修で提案された地域 DX 事業を推進するとともに、各参加者の成長を継続的に観察することで、地域 DX 事業のインパクトについて精査を行いたい。

本研究はデジタル田園都市構想が提唱する地域DXモデルとなりえることから活用例が増えることを期待したい。

謝辞

本事業の基本方針を策定し、実現した地域リノベーション協同組合の理事3名(並木将央、泉一也、かとうけいこ)に感謝と敬意を捧げる。また、本研修の企画運営を実施していただいた登別市役所および日本工学院北海道専門学校に謝辞を申し上げる。

参考文献

- [1] 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想基本方針について

[2] 三宅 創太, 小林 信三, 檜木 隆彦, 加藤 知愛
白川郷の「結」が生み出すイノベーションに関する実践
的研究 人工知能学会第二種研究会資料/2022 巻 (2022)
CCI-010 号